



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石井 宏明 TEL 0428-32-6111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	127,151	7.9	17,238	30.1	17,017	23.3	13,430	48.4
2023年12月期第3四半期	117,821	△3.1	13,253	39.9	13,796	25.2	9,051	10.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 13,672百万円 (△4.8%) 2023年12月期第3四半期 14,361百万円 (△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	326.27	—
2023年12月期第3四半期	217.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	143,636	97,933	68.2	2,384.06
2023年12月期	134,562	87,687	65.2	2,120.26

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 97,933百万円 2023年12月期 87,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	26.00	—	29.00	55.00
2024年12月期	—	40.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	7.0	18,500	30.0	18,500	31.5	14,000	53.9	340.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	44,108,428株	2023年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	3,030,225株	2023年12月期	2,751,552株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	41,161,684株	2023年12月期 3 Q	41,609,636株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13
[期中レビュー報告書]	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済はインフレに鈍化傾向が見られるなかで、堅調な個人消費に支えられ底堅く推移しています。欧州は国によって違いはあるものの、金利の引き下げや雇用の改善などにより景気に回復の兆しが見え始めました。国内においては、堅調な企業収益を背景に景気の緩やかな回復が継続しました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において第2四半期に行ったテレビ広告などのプロモーション効果に加え、良好な天候が続く市場環境に支えられ、ホームセンター向けを中心に好調に推移しました。また、9月には当社子会社であるエコー・インコーポレイテッドによる販売代理店である孫会社の吸収合併が完了し、新たな業務システムの導入によりDXを活用した販売業務の効率化と人員の最適化を図るとともに、ユーザーニーズの迅速な把握による更なる販売機会の創出に取り組んでいます。さらに欧州市場につきましても、新たに開発したパターン走行可能な新型ロボット芝刈機の販売が好調に推移しています。

国内については、農作物の価格上昇などにより農業従事者の購買意欲に回復の兆しが見え始めたことに加え、長引く残暑が草刈りシーズンを長期化させるなかで新製品導入効果も相まって刈払機の販売が伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 117,821	百万円 127,151	百万円 9,330	% 7.9
国内	32,105	33,576	1,471	4.6
海外	85,716	93,575	7,858	9.2
米州	71,143	80,528	9,385	13.2
その他海外	14,573	13,046	△1,526	△10.5
営業利益	13,253	17,238	3,985	30.1
経常利益	13,796	17,017	3,220	23.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,051	13,430	4,378	48.4

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械において、北米市場で第2四半期に実施したテレビ広告などのプロモーション効果や良好な天候を背景にホームセンター向けを中心に伸長したほか、欧州市場において新型ロボット芝刈機の販売が好調なことに加え、為替が円安に推移したことで海外売上高は前年同期比9.2%増の935億円となりました。

国内は、農業用管理機械における草刈り関連製品の伸長に加え、小型屋外作業機械においても新製品効果などにより刈払機の販売が増加しました。その結果、国内売上高は前年同期比4.6%増の335億円となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比7.9%増の1,271億円となりました。

[損益]

中国生産子会社の清算により各種費用の削減が収益改善に貢献したことに加え、為替が円安に推移したことなどにより、営業利益は前年同期比30.1%増の172億円、経常利益は23.3%増の170億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は48.4%増の134億円となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 84,380	百万円 93,790	百万円 9,409	% 11.2
国内	11,359	11,377	17	0.2
海外	73,021	82,413	9,391	12.9

国内：チェンソーの販売が減少しましたが、新機構（Anti-Vibration System）を採用した新製品導入効果による刈払機の販売増加が補い、前年並みとなりました。

海外：欧州市場は、手持ち作業機が年初からの代理店の在庫調整の影響を受けて減収となったものの、新たに開発したパターン走行可能な新型ロボット芝刈機が伸びました。北米市場においては、手持ち作業機におけるバッテリー製品のラインアップを充実させ、エンジン製品との相乗効果を狙った販売促進策を実施した結果、特にホームセンター向けの販売において増収とすることが出来ました。

② 農業用管理機械

	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 19,257	百万円 19,903	百万円 645	% 3.4
国内	12,159	13,442	1,282	10.5
海外	7,098	6,460	△637	△9.0

国内：草刈りシーズンの長期化により草刈り作業の省力化に寄与する製品の販売が増加したことに加え、新製品である国内初の乗用型鶏舎向け防除機の販売が伸び増収となりました。

海外：北米市場において穀物市況下落の影響を受けたことに加え、高い金利水準を背景に一部販売店に在庫圧縮を図る動きが見られたことで減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 12,735	百万円 11,847	百万円 △887	% △7.0
国内	7,138	7,148	9	0.1
海外	5,596	4,699	△897	△16.0

国内：好調な建設工事需要を背景にディーゼル溶接機の販売が好調に推移したものの、ディーゼル発電機において一部製品の部品納入遅れによる影響を受けたことで前年並みとなりました。

海外：北米市場において年初に一部製品で実施した改修は完了し販売への影響は解消しているものの、当初予定した販売体制の立ち上げに時間を要したことで減収となりました。

④ その他

	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	2024年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 1,447	百万円 1,610	百万円 162	% 11.2

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて90億74百万円増加し1,436億36百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加44億99百万円、現金及び預金の増加34億52百万円、原材料及び貯蔵品の減少10億35百万円、商品及び製品の増加9億69百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11億70百万円減少し457億3百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務の減少40億19百万円、支払手形及び買掛金の増加24億43百万円、借入金の減少16億39百万円、未払法人税等の増加16億5百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて102億45百万円増加し979億33百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加105億65百万円、自己株式の増加5億61百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し、68.2%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが119億51百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26億10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが56億円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は158億53百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益171億19百万円、減価償却費32億19百万円、賞与引当金の増加額13億97百万円、売上債権の増加額51億90百万円、仕入債務の減少額17億56百万円、法人税等の支払額28億59百万円等により、119億51百万円の収入（前年同四半期は177億18百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出30億29百万円等により、26億10百万円の支出（前年同四半期は33億53百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額18億28百万円、配当金の支払額27億39百万円等により、56億円の支出（前年同四半期は164億32百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表いたしました2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の進捗状況に加え、直近の為替状況を踏まえ想定為替レートの見直しを行った結果、以下の通り修正いたします。

なお、今後の為替レートは、1USドル=145円（前回140円）、1ユーロ=155円（前回150円）といたします。

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (2024年8月9日)	百万円 160,000	百万円 17,500	百万円 17,000	百万円 13,000	円 銭 315.50
今回発表予想(B)	162,000	18,500	18,500	14,000	340.12
増減額(B-A)	2,000	1,000	1,500	1,000	—
増減率(%)	1.3	5.7	8.8	7.7	—
(ご参考)前期実績 (2023年12月期)	151,400	14,230	14,066	9,097	218.97

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,400	15,853
受取手形及び売掛金	27,396	31,896
電子記録債権	4,456	5,096
商品及び製品	31,572	32,541
仕掛品	3,269	2,596
原材料及び貯蔵品	16,619	15,583
その他	3,112	3,050
貸倒引当金	△381	△311
流動資産合計	98,445	106,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,550	8,365
土地	7,771	7,755
その他（純額）	8,722	8,937
有形固定資産合計	25,044	25,057
無形固定資産	1,629	1,995
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,897	3,863
その他	5,870	6,732
貸倒引当金	△325	△318
投資その他の資産合計	9,442	10,277
固定資産合計	36,116	37,330
資産合計	134,562	143,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,275	9,719
電子記録債務	11,400	7,380
短期借入金	6,030	4,390
1年内返済予定の長期借入金	6,903	203
未払法人税等	774	2,380
賞与引当金	—	1,397
製品保証引当金	1,173	1,186
厚生年金基金解散損失引当金	76	—
関係会社清算損失引当金	143	40
その他	7,717	6,828
流動負債合計	41,494	33,528
固定負債		
長期借入金	2,800	9,500
退職給付に係る負債	47	53
製品保証引当金	405	399
役員株式給付引当金	184	206
その他	1,941	2,016
固定負債合計	5,379	12,175
負債合計	46,874	45,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	61,235	71,800
自己株式	△1,128	△1,689
株主資本合計	75,393	85,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	1,807
繰延ヘッジ損益	—	31
為替換算調整勘定	9,336	9,305
退職給付に係る調整累計額	1,526	1,392
その他の包括利益累計額合計	12,294	12,536
純資産合計	87,687	97,933
負債純資産合計	134,562	143,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	117,821	127,151
売上原価	80,146	83,107
売上総利益	37,675	44,043
販売費及び一般管理費	24,421	26,805
営業利益	13,253	17,238
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	55	66
為替差益	877	—
持分法による投資利益	—	11
その他	196	247
営業外収益合計	1,148	347
営業外費用		
支払利息	565	310
支払手数料	16	69
為替差損	—	161
持分法による投資損失	0	—
その他	23	27
営業外費用合計	605	568
経常利益	13,796	17,017
特別利益		
固定資産売却益	27	90
投資有価証券売却益	20	41
特別利益合計	48	132
特別損失		
固定資産除売却損	19	29
関係会社清算損	※ 818	—
特別損失合計	838	29
税金等調整前四半期純利益	13,006	17,119
法人税、住民税及び事業税	2,836	4,519
法人税等調整額	1,118	△830
法人税等合計	3,954	3,689
四半期純利益	9,051	13,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,051	13,430

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	9,051	13,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	376
繰延ヘッジ損益	—	31
為替換算調整勘定	4,906	△37
退職給付に係る調整額	△47	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	16	5
その他の包括利益合計	5,309	242
四半期包括利益	14,361	13,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,361	13,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,006	17,119
減価償却費	3,284	3,219
関係会社清算損益 (△は益)	818	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△82
受取利息及び受取配当金	△74	△87
支払利息	565	310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,202	1,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,241	△5,190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,130	1,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,461	△1,756
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,329	405
持分法による投資損益 (△は益)	0	△11
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△417	△76
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△75	21
その他	△112	△1,197
小計	21,946	15,057
利息及び配当金の受取額	66	64
利息の支払額	△590	△311
法人税等の支払額	△3,704	△2,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,718	11,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,330	△3,029
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	109
定期預金の預入による支出	△207	—
定期預金の払戻による収入	138	229
その他	17	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,353	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,374	△1,828
長期借入れによる収入	1,300	6,700
長期借入金の返済による支出	△1,300	△6,700
配当金の支払額	△2,076	△2,739
自己株式の取得による支出	△485	△594
その他	△496	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,432	△5,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,598	3,665
現金及び現金同等物の期首残高	14,271	12,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,672	15,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式300,000株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5億93百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16億89百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	133百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	145百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	94	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	91
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	35	やまびこ九州地区農機商業協同組合	87
やまびこ九州地区農機商業協同組合	31	やまびこ東北地区農機商業協同組合	50
やまびこ中部地区農機商業協同組合	20	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	33
計	314	計	406

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,004百万円	1,431百万円

3 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 関係会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当四半期連結損益計算書に計上しております関係会社清算損は、当社連結子会社である愛可機械(深圳)有限公司の解散を決議したことに伴う損失であり、主に従業員に対する経済補償金や棚卸資産の評価損等でありませ

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	11,359	12,159	6,981	30,500	1,443	—	31,943
米州	59,880	6,999	4,262	71,143	—	—	71,143
欧州	11,013	0	355	11,368	—	—	11,368
その他	2,127	98	979	3,204	—	—	3,204
顧客との契約から生じる収益	84,380	19,257	12,578	116,216	1,443	—	117,660
その他の収益(注) 4	—	—	156	156	4	—	161
外部顧客への売上高	84,380	19,257	12,735	116,373	1,447	—	117,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,164	9,984	10,365	63,514	843	△64,358	—
計	127,544	29,242	23,100	179,888	2,290	△64,358	117,821
セグメント利益	17,123	1,546	1,609	20,279	285	△7,311	13,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△7,311百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	11,377	13,442	6,998	31,817	1,604	—	33,422
米州	70,897	6,363	3,267	80,528	—	—	80,528
欧州	9,107	0	243	9,351	1	—	9,352
その他	2,407	97	1,187	3,693	0	—	3,693
顧客との契約から生じ る収益	93,790	19,903	11,697	125,391	1,605	—	126,997
その他の収益 (注) 4	—	—	149	149	4	—	154
外部顧客への売上高	93,790	19,903	11,847	125,540	1,610	—	127,151
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45,357	10,682	10,245	66,285	848	△67,134	—
計	139,147	30,585	22,092	191,826	2,459	△67,134	127,151
セグメント利益	22,896	982	1,351	25,230	331	△8,322	17,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△8,322百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社による孫会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称	エコー・インコーポレイテッド
事業の内容	小型屋外作業機械、一般産業用機械の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称	ゴールデンイーグルディストリビューティング
事業の内容	小型屋外作業機械の販売

② 企業結合日

2024年9月1日

③ 企業結合の法的形式

エコー・インコーポレイテッドを存続会社、ゴールデンイーグルディストリビューティングを消滅会社とする
吸収合併

④ 結合後企業の名称

エコー・インコーポレイテッド

⑤ その他取引の概要に関する事項

販売業務の効率化及び人員の最適化を図るとともに、ユーザーニーズの迅速な把握による販売機会の創出を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 田中 章公
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 貴司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社やまびこの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。